

地域イノベーションの研究  
少子高齢社会における地域社会の行方研究  
(要約)

## 総括報告

### 1. 研究の目的と重点的テーマの設定

本研究は国内外の地方社会における多様な取り組みを把握し、少子高齢社会における地域再生のための方策を提起することを目的に、07年度から2ヵ年の予定でスタートした。地域再生の課題の一つが産業・雇用の分野である。今年度報告は、地域イノベーションという観点から、欧州の地域産業振興に関するケースを集め、日本でも同時期に行われている地域イノベーションとの比較を通じ、本研究会としての改善提言を行う。

08年には、かねてから問題視されていたサブプライムローン関連事業が破綻し、金融崩壊から実態経済にまで、その影響が及んでいる。金融資本主義の牙城であったウォール街やシティの金融機関は事実上国家管理されようとしているが、海外市場に依存してきた日本企業もまた打撃を蒙り、これら大企業に依存してきた下請けの中小企業の閉塞感は強い。日本の国内問題であったバブル崩壊後の失われた10年を考えても、このような状況が短期間で収束すると予想する人はいない。また、その後の産業社会は従来と同じような世界であると予想する人もいないであろう。世界、国、地方ともに、その行方は霧の中にある。

イノベーションは、何か新しいものを創造することを意味するラテン語「innovatio」に由来する。新たなもの・改善されたものの生産、新たな生産プロセスの導入、新たな販売マーケットの開発、新たな供給先の開発、企業の再構築などを意味する。また、通常のイノベーション（生産性の向上、品質の改善、スタッフ教育の充実）、ニッチ・イノベーション（新たなマーケットに対し、新たな企業との提携協力を行う）、構造的イノベーション（新たな技術や方法で新たな分野に参入）、革命的イノベーション（新たな技術・方法で既存市場に参入）などイノベーションのもつ性格でも区分できる。いつの時代でもイノベーションは国、地方、企業にとっても必要不可欠のテーマであるが、現在のような状況であればなおさら、イノベーションに向けた地域あげでの取り組みが必要になる。

イノベーションは単なる研究開発、技術開発ではなく、社会的に必要で、近い将来見込まれるマーケットに対応していることが望ましい。また、この種のイノベーションを公的調達や財政的支援などによって戦略的に推進することも必要である。EUでは社会的にも、経済的にも価値あるマーケットは6分野あるとしている。

- ① E—ヘルス：健康情報システムを確立し、少ない金でより良いケアを提供する。
- ② 持続可能な建設：建設分野はGDP、雇用、最終エネルギー消費、温室効果ガスのシェアが高い。政府調達の枠内で解決策が求められる。
- ③ 防護用のテキスタイル：災害や危険から人を守る布など
- ④ 生物由来のプロダクト：バイオプラスチック、潤滑油など

- ⑤ リサイクル：廃棄物、自然資源消費を減少させ、エネルギー効率を改善する。
- ⑥ 再生可能エネルギー：欧州議会では 2020 年までに、エネルギー消費の 20%を再生可能エネルギーでまかなうこととしている。

この EU の 2007 年 12 月のコミュニケは、今後のわが国のイノベーションにとっても多くのことを示唆している。金融危機以降、各国の雇用と産業振興のための共通テーマの一つが、再生可能エネルギー分野への政策的投資であり、公的調達、法律、インセンティブなど様々な手段が使われることになる。同時に、地球温暖化対策のためには、省エネルギー住宅・建築の普及が不可欠である。再生可能エネルギーの活用、省エネルギー住宅・建築は、自然や気候の異なった地域にとっての最適解がある。この意味で、この 2 つは地域イノベーションの重点的なテーマとなる。日本の地域共通の活性化手段である観光については、健康予防などの社会的な目的に合致した健康ツーリズムなどの推進が、高齢社会にある日本や今後急速に高齢化する中国などの有力なマーケットとなりうる。

本研究では、地域における再生可能エネルギー分野の推進、健康—観光という新たなサービス産業分野の推進について、地域産業の創出と事業の継続性という観点から検討する。

## 2. 地域イノベーションと産業クラスターの形成

地域経済開発手段として、世界的に産業クラスターが注目されるようになったのが 1990 年代になってからである。日本では 2001 年から地域イノベーションやベンチャー企業を生み出すための産業クラスター、地域の科学技術を生かすための知的クラスター計画がスタートしている。また、JAPAN ブランド、地域新生コンソーシアム事業、地域イノベーション創出事業など地域内の協力による産業振興を支援するための様々なプログラムが提供されている（第 1 章参照）。

クラスターは生産者、サービス提供者、教育・研究機関、金融機関、その他公共・民間の機関が様々な関係を持ち、共に立地していると一般的に定義される。

産業基盤や知的資源に恵まれない地域であっても、クラスター政策による産業振興は可能である。クラスターを新たなデザイン、プロダクトなどのイノベーションで回復させること、コアとなる強みとなる能力を利用し、新たなプロダクト（ソフト、ハード）を生み出すこと、持続的なクラスターにするために川上から川下までのバリューチェーンの不可欠の要素を探すことが必要である。クラスターは有限のサイクルをもっているため、地域は絶えず、市場や技術動向を調べなければならない。クラスターが十分に組織化されれば、情報を収集し、需要の変化を予測し、新たなチャンスを見出すメカニズムになりうる。地方政府のクラスターに対する運営支援策は一般的に以下のようなものがある。

- 地域経済を理解し、評価する
- 企業と研究機関を巻き込み、コラボレーションを刺激する
- 企業がサービスを利用しやすいようにサービス体制を組織化する
- 専門労働力を育成する
- イノベーションと起業を支援する
- 協同プロジェクトに対するインセンティブやファンドの提供

本研究では、中小企業を中心とした産業構造をもつ地域において、クラスター政策によって地域イノベーションをどのように推進しているかを把握するために、オーストリア、イタリア北部の地域について文献調査と現地調査を行った。その概要は以下の通りである。

### 3. アルプス地域のクラスター政策

- アッパー・オーストリア州（オーストリア）

ヨーロッパでクラスター政策の評価の高い地域の一つが、アッパー・オーストリア州である。人口は140万人、州都リンツの人口は19万人。農業部門の労働者は13%と多いが、一人当たりのGDPはEU平均を上回っている。

表1 各地域の産業クラスターと運営機関

	アッパーオーストリア	チロル	南チロル
人口	140万人	70万人	48万人
首都人口	19万人	13万人	10万人
1. 産業政策	戦略プログラム 2000+、2010など		
2. 産業政策実行機関	技術・マーケティング協会 (TMG)	チロル未来財団	TIS イノベーションパーク
・ 設立		1997	2006
・ スタッフ数	30名	24名	40名
3. 運営支援	TMGの子会社	同上	同上
4. クラスター	自動車・動力 プラスチック 家具・木材 健康 機械電子 (食料) (エコエネルギー)	再生可能エネルギー ICT ライフサイエンス 機械電子 ウェルネス	食品 建設&FM 木材&技術 スポーツ&技術 ICT

クラスター・ブームに先行して、当州では「2000+戦略プログラム」（1998-2003年）を策定し、クラスター志向の経済・技術を追求した。3つの戦略分野は技術/研究開発、教育、産業立地である。「州未来基金」を用い、ネットワークによる協同を通じて、企業のイノベーションを推進し、州の経済的・技術的強みをもつ分野を系統的に拡大することがねらいである。2005年には、新たな戦略プログラム「革新的アッパー・オーストリア 2010」（2005-2010）がスタート。この戦略プログラムは、特に中小企業に焦点を当て、クラスターによって、その競争力を高め、国際化を推進するものとしている。5年間のプログラムは総額5億ユーロ。オーストリア国内では、中小企業のための最大のプログラムで、2万人の雇用を生み出すことが目標である。

現在、自動車・動力、プラスチック、家具・木材、エコ・エネルギー、食料、健康、機械電子の7つのクラスターと、人的資源、ロジスティック、デザイン・メディア、環境技術の4つのネットワークが1998年から現在にかけて、生まれている。既存の産業分野については共同プロジェクトや協同プロモーション活動を中心としたクラスターを通じて推進されているのに対し、分野横断的な人的資源、デザイン、環境技術などは紹介、相談、教育などが中心のネットワークで行われている。会員企業は約1,600社である。会員企業は州内企業のほか、隣国、他州に及んでいる。

クラスター政策の実行機関が州政府、商工会議所、自治体などが出資する技術・マーケティング協会（TMG）である。30名のスタッフを持つこの組織が戦略プログラム、イノベーション調査・計画・投資を実行するほか、EUの様々な産業振興プログラムとの調整を担うなど、地域独自の戦略を継続的に実行できる推進体制を持っている。

クラスターの運営サポートはTMGの外郭組織が主として担当しているが、食料は商工会議所、エコ・エネルギーは州政府設立のエネルギー・エージェンシー（1991年設立、スタッフ数25人）が担当している。

#### ○ チロル州（オーストリア）

チロル州は人口70万人。州都インスブルックは人口13万人、学生23,000人の大学都市である。チロル州のクラスターはEUと州政府の共同プロジェクト「地域イノベーションと技術移転戦略（RITTS、1998-2000年）」を契機に創設された。2003年以降は、州政府が1997年に設立したチロル未来財団（スタッフ24名）がクラスターの運営をサポートしている。再生可能エネルギー、ICT、生命科学、ウェルネス、機械電子のクラスターがある。当財団はTMGと同様の役割を担っているが、インスブルック大学にエネルギー効率建築関係の寄付講座を設けるなど、独自の活動を実施している。

#### ○ 南チロル（イタリア）

南チロルはボルツァーノ県の通称で人口約48万人。県都ボルツァーノの人口は10万人である。南チロルは工業部門の割合は低く、食料・木材業・建設・鉱業などの伝統

的産業が主で、地域企業の9割以上が10人以下の企業である。また、企業の集積も地形的に難しく、地元にはボルツァーノ自由大学があるものの技術者を幅広く養成するまでに至っていないなど、イノベーション環境的な弱点を持つ地域である。

地方政府は地域特性を考慮し、伝統的な産業構造を変えることなく、人的資源、ノウハウと技術の移転、企業経営などの無形の力で地域経済が機能するように影響を与えることは可能であるとのアイデアで、戦略を開発している。戦略の柱は、公共―民間セクター間の密接なパートナーシップ、企業に対して協働、イノベーション、質的向上のための手段の提供、これらを推進するためのクラスターの形成である。欧州地域開発資金の支援を受け、2002―2004年には「伝統的な家族経営への協同と技術イノベーションの導入プロジェクト」を実施し、この過程で、木材部門をはじめ、4つのクラスターがつくられている。175社の会員を持つ木材部門のクラスターでは木造建築のイノベーション、室内照明、インテリア、マーケティング等の具体的な投資をともなう協同プロジェクトが進められている。

こうした経験を背景に2006年には、ボルツァーノ市内に技術移転、インキュベーター、クラスター運営、技術開発の機能を有する機関「TIS イノベーションパーク」が設立された。この機関は既存の民間施設を地方政府が買い取ったものを活用している。現在のクラスターは食品、建設&ファシリティ・マネジメント、木材・技術、スポーツ&技術、ICTの5つである。各クラスターの運営については、EU、イタリア、地方政府の資金による補助制度で支援されている。

イノベーションパークのスタッフは約40名で平均30歳と若い。他のケースと同様に各クラスター・マネージャーは1名であるが、適切な人材が地元で確保できない場合、マネージャーを国内外からスカウトしている。

国際的なネットワークの推進のための活動も行われている。07年には各国各地域のマネージャーを集めた会議がウィーンで開催され、様々なクラスター間の経験交流により、マネージャーの人材育成、クラスター間のネットワークの拡大に寄与している。

#### 4. 再生可能エネルギー産業の推進状況

上記3つのケースについて、再生可能エネルギー関連産業の推進状況を表に示す。

アッパー・オーストリアでは1993年から「エネルギー行動計画」を定めている。1991年には、エネルギー効率、再生可能エネルギー資源の利用、革新的エネルギー技術の推進のためにエネルギー・エージェンシーを設立し、地域エネルギーの研究開発、エネルギーに関する情報提供、家庭・自治体・事業者に対するアドバイスを行っている。また、2000年にエコエネルギー・クラスターを創設し、その運営をサポートしている。

表2 各地域の再生可能エネルギー政策実行機関

	アッパーオーストリア	チロル	南チロル
1. エネルギー政策	エネルギー行動計画 エネルギー効率戦略		達成目標あり
2. 政策実行機関	エネルギー・エージェンシー(1991～) スタッフ 25 名	再生可能エネルギーセンター (07～) スタッフ 3 名	再生可能エネルギー技術センター (07～) スタッフ 4 名
3. クラスター運営	同上 (2000～)	チロル未来財団 (07 年～)	—
4. 会員企業・団体	145	31	189 (地域内企業)
5. 関連クラスター	家具・木材	ウェルネス	建設、木材・技術
6. その他	ソーラーシティの建設 (01～05)	ソーラーシティの予備調査 (07) エネルギー効率建築の寄附講座 (08～)	ベスト環境建築のコンテスト (03～) 環境建築のマスターコース設置 (08～)

チロルでは、従来の省エネ住宅関連クラスターを統合し、2007 年から再生可能エネルギー・クラスターとして未来財団が運営を行っている。同時に、チロル未来財団の構成部門として再生可能エネルギー・センターを設立し、将来有望なこの分野の企業（地域内企業 51 社）に対し、技術移転、助成申請、協同プロジェクト、EU-プログラムへの対応、メッセ参加、マーケティングなどの企業支援を行っている。再生可能エネルギー・センターは地域内外の企業や団体と協同して、ソーラーシティの予備調査を 07 年に実施している。これは観光地（人口 1 万人）の中心地区開発プロジェクト（5.4ha）について、再生可能エネルギーの利用と建築材料・建築施工との最適関係を検討した調査である。なお、再生可能エネルギー・センターはこの観光地内に設置されている。

南チロルでは、1998 年に再生可能エネルギーなど比較的若い産業分野を支援するためのテクノロジーセンターが設立されたが、TIS イノベーションパークの創設にあわせ、統合され、再生可能エネルギー・技術センターが 2007 年に開設された。この機関の活動は先の 2 つのケースと同様で、実現可能性調査、技術・法律分野の相談、研究・開発プロジェクトの主導、企業のための協同会議の開催などである。また、当機関では地域内の再生可能エネルギー関連施設、省エネ関連施設を案内するエネツアーを実施し、専門家の技術研修、地域内技術のマーケティングを行っている。

表に示すように、チロルや南チロルの再生可能エネルギーに対する施策は、エネルギ

一効率化、エネルギーマネジメントのための人材育成、産業育成が中心である。

再生可能エネルギーによる地域活性化は、再生可能エネルギーの生産、エネルギー効率化の推進による産業・雇用の拡大にある。しかし、南チロルではソーラーパネル、バイオマス関連機器、風力発電機等の研究・開発・製造は主として地域外の企業によって行われている。従って、地域企業の主要な役割は、地域の気候・風土に適ったエネルギーの効率的利用やエネルギー効率的建築に係わる技術サービス、関連機器製造、省エネルギー建築の生産になる。

2008年には、地域産業界の要請の強い「省エネルギーに基づく都市レベル、工場レベルのプロジェクトを計画・コーディネートできる」人材養成のために、ボルツァーノ自由大学に新たなマスターコース「CasaClima」が開設されている。

## 5. 観光イノベーションー新たなツーリズムの動向

国内外を問わず、健康やウェルネスを志向したツーリズムの取り組みが各地で行われている。このタイプの新たなツーリズムの大きな課題は2点ある。第1は、健康やウェルネスを標榜するツーリズムであるとするなら、サービスの効果や品質をどう保証するかということである（品質保証やクオリティ・マネジメント）。第2は、健康やウェルネスサービスを観光事業者、関係事業者、研究教育機関と連携し、地域としてどう提供するかということである。地域の課題に合わせ、環境科学、健康科学、スポーツ科学、医学、薬学などの分野との連携が必要になる。また、サービススタッフの質の確保と教育、環境・景観の質の保全も関連する（クラスターの形成など）。

### ○ ウェルネス・クラスターの活動

アルプス地域では表に示すようなウェルネス・クラスターが活動している。ウェルネス・チロルは、チロル未来財団が運営支援をするクラスターで、観光事業者、学術研究機関、関連事業者など47の企業、機関が参加している。ウェルネス関連の施設から化粧品までの様々な製品開発からサービスの質的改善までの幅広い分野をテーマにしている。クラスターの年間スケジュールをみると、意見交換会、セミナー、先進事例視察、メッセへの参加などに加え、他のクラスターで行うエネルギーツアーへの参加などが計画されている。08年度では、「ウェルネス分野への医療分野の貢献」のテーマで、医療・リハビリ関係者による研究会が開かれている。ウェルネス・チロルは観光事業者が加入しているとは言え、観光事業者（ホテル、リゾート）に対する政策的支援、知識移転、関連製品の開発・提供をねらいとしたクラスターである。

Welltain はよりローカルなスキーリゾートの観光協会（事務局）と加盟ホテルで提供するメタボ対策の滞在プログラムで、健康チェック、個々人の健康状態に応じた運動とリラックス手段を指導している。このプログラムは当地で行われたオーストリア中標高調査（1998～2000）によって1～3週間の滞在効果が認められたことから、開発さ



れたものである。

表3 ウェルネス・クラスターと活動

地理的範囲	例	活動
ローカル	ウェルネス・チロル (2003～)	ホテル・スパ施設、職場、家庭に対するウェルネス製品、設備機器の供給、観光事業者の研修など。 チロル未来財団がクラスター運営支援
	Welltain (調査実施 2000～)	高原の滞在効果調査に基づき、滞在型メタボ対策プログラムの提供。地元観光協会・加盟ホテルが運営
超地域的	アルパイン・パール (連盟 2006～)	自動車フリーの観光地づくりを目指した連盟で、共同マーケティングなどを行う。
	アルペン・ウェルネス (2003～)	質的基準を設定した認証機関。ドイツ、スイス、イタリア、オーストリアのアルプス地域のホテルを対象に認証し、共同マーケティングを行う。
	ベストヘルス・オーストリア (2003～)	質的基準を設定した認証機関。オーストリアのホテル等を対象に認証し、共同マーケティングを行う。

#### ○ ウェルネス品質基準と認証システム

超地域的なクラスター（むしろネットワーク）は、ホテルのウェルネスサービス、施設環境について質的基準を設け質的認証を行う機関で、共同マーケティングを行う。

ベストヘルス・オーストリアは、オーストリア国内のホテル、浴場施設、リハビリ・クリニックなどの認証機関である。アルペン・ウェルネスはアルプス地域のホテル・リゾートの認証を行っている。同様のウェルネス関連の認証システムはドイツの8つをはじめ、その他各国にもあるため、消費者を混乱させる恐れもある。このため、欧州標準の品質保証システムを検討・導入しようとするプロジェクトが行われている。

アルパイン・パールは EU の支援プロジェクト（2003－2006）から生まれたもので、特定の環境保全対策に関する参加基準をつくり、共同マーケティングをする観光地の連盟である。自動車でアクセスできることが観光地には不可欠であるという常識を覆す試みである。参加観光地は 21 自治体で、公共交通機関によるアクセスが良い成熟した伝統的温泉地から公共交通から取り残された山間の小規模自治体まで幅広い。地球温暖化対策として興味深いチャレンジである。ちなみに、観光宿泊サービスに関する EU のエコラベルは 2003 年から導入されている。2008 年現在、エコラベルを持つ観光宿泊施設はイタリアの 82 件が最多である。

### ○ 地域間連携プロジェクト

一般的に、2つのタイプのクラスターに区分される。技術クラスターは研究と科学に密接に結びついている。競争の鍵となるのは研究をベースとしたイノベーションである。他方、知識クラスターは、実際の生産とサービス分野における経験価値から競争力（イノベーション力）を得る。こうした意味で、ツーリズム分野は知識クラスターの性格を持っている。ある事業者の取り組みは模倣されやすく、観光地の取り組みや経験が他地域に移転しやすい。つまり学習効果が高い。アルプス地域の多くの EU 支援のプロジェクトは地域間での経験の交流・知識移転を最大限に産み出そうとしている。

「健康とウェルネスの目的地としてアルプス地域の競争力と持続可能性」を目的としたアルプス・ヘルス・コンプ・プロジェクト（2004－2007）はイタリア、ドイツ、オーストリア3カ国の地域によって実行されている。各地域の自治体（又は観光協会）と大学・研究機関がペアとなって参加し、地域間、大学間、観光分野と研究分野の間で、経験と知識の交換、知識の移転を促す体制となっている。このプロジェクトの成果は、プロジェクトメンバーの「アルペン・ウェルネス」の活動に引き継がれている。

「ウェルネス志向の持続的開発（DOSTWELL）」（2005－2007）は、より知識移転の性格が強いプロジェクトで、ドイツ・スイス・オーストリアの観光先進国の自治体、大学関係者と経済復興期にある旧バルカン諸国の観光協会の間で実施され、プロジェクト目的に係わる研究調査を実行する他、相互の現地視察を通じ、具体的な観光開発に関するアドバイスなどを提供している。プロジェクト終了後もこの組織は独自の活動を継続している。

### ○ スタッフ研修—OJT の試み

健康やウェルネスサービスに必要な知識習得は、サービスの質を確保するために不可欠である。OJT に関する興味深い取り組みはミュンヘン大学の研究グループが提言している教育プログラムがある（第4章アルプス・ヘルス・コンプ参照）。この教育プログラムは地域環境（自然、歴史文化、持続可能な開発）の理解とアルペン・ヘルス（自然資源とセラピー、自然スポーツ）の習得の2つを柱とした8日間（60時間）のプログラムである。

日本の各地で、独自の研修と地域の資格付与が行われているが、それをベースに、地域大学と共同してさらに総合的で OJT に利便な研修システムの構築を望みたい。

### ○ 自然資源の治癒効果についての科学的調査

健康やウェルネスの目的地として、科学的な裏づけのあるサービスやプロダクツの開発と人材育成が、地域の競争力アップやマーケティングにつながる。アルプス地域ではオーストリア中標高調査をはじめ、水、ハーブに関する文献調査等によって治癒効果を調べ、これを化粧品、健康食品、療法の開発に結びつけている（第4章参照）。

わが国ではオーストリア中標高調査のような滞在効果を科学的に調査したものはない。国もしくは県レベルでの科学的な調査方法、文献調査による方向づけがあれば、健康やウェルネス目的地として、地域の活性化と国民の健康増進に寄与するものと思われる。

## 6. まとめ

### (1) 地域イノベーション戦略、地域クラスター政策の構築

日本においても EU と同様の地域イノベーションを推進するために産業クラスター計画を始めとする多様な施策、制度がある。これらを積極的に活用し、地域の特色を生かし、市場をにらんだ地域のクラスターをどのような方向に向け、編成し、誘導するかが、地方の課題である。そのためには、地域イノベーション戦略やその推進のためのクラスター政策を独自に構築する必要がある。

日本の地域からみれば、はるかに経済規模の小さなアッパー・オーストリアのイノベーション戦略プログラム、クラスター政策は方向性と予算が明確で、企業の共同開発の誘導やマーケティングに寄与している。産業基盤の弱い地域については、地域の特性に適ったクラスターを立ち上げた南チロールのような取り組みも参考になろう。

これら地域クラスターは地域内にとどまらず、国内外のクラスターとともにコラボレーションやネットワーク化を推進している。産業は行政区域を飛び越えて、拡大する。このクラスターをマネジメントする機関がなければ、断片的なネットワークや情報交流に終わってしまう。地域の業界団体を守備範囲とする団体や行政区域を守備範囲とする自治体部局がこの役割を担当することは無理がある。わが国においても、地域の実情にかなった新たなクラスターの運営機関を創設し、共同プロジェクトを生み出す仕組みを構築することが求められよう。

### (2) 地域特性を生かした再生可能エネルギー産業の振興に向けて

新分野については、地域企業、大学、行政の関連研究機関にとって未知なことが多い。

欧州でもベストモデルであるアッパー・オーストリアの推進策は、次の通りである。

- 地域の石油消費の削減目標を設定し、そのための「エネルギー行動計画」、「エネルギー効率戦略」の立案
- エネルギー政策実行機関として「再生可能エネルギー・センター」の設立
- 地方政府の建設プロジェクトを「研究開発」、「技術開発」、「ノウハウの蓄積」、「地域産業の育成」の場として活用
- 目標を達成するために、地域の再生可能エネルギー産業のクラスター化を推進

再生可能エネルギー産業の川上から川下までをカバーするバリューチェーンを形成できるのは一部地域である。この場合、チロールや南チロールのケースのように、消費者に

近い省エネ建築、エネルギー効率化技術を中心とし、再生可能エネルギー産業の育成を推進する方策もある。

日本の地方における再生可能エネルギー関連産業の振興の観点から、地方政府関連の建設・改修プロジェクトを関連産業の育成機会として活用することを期待したい。地球温暖化対策とグリーン・エネルギー産業の育成を、国を挙げて推進するのであれば、時限を限って各県に一つ、地域クラスターを支援する再生可能エネルギー・センター等を創設し、地域として将来に役立つ再生可能エネルギー産業分野の育成と雇用拡大に取り組むべきであると考え（第3章参照）。

### （3）健康・ウェルネス・ツーリズムの推進に向けて

観光は経験の交流によって、様々な知識移転が可能な分野である。健康・ウェルネス・ツーリズムの分野でも、同様に、様々なプロダクト、サービスが開発されている。しかし、観光地全体の魅力に関する理解、この理解に基づく環境の保全やまちづくりがその前提になれば、単なるプロダクト開発になってしまう。ウェルネス・健康ツーリズムの目的地の条件はこの自然環境や景観、町並みのクオリティが必要不可欠の条件である。つまり、自然環境、地域文化、持続可能性の理解力と健康サービスに関する理解力の双方が地域の潜在的な競争力になる。これをどうウェルネスや健康サービスの提供に結びつけるか、具体化するか、効果的に実施するかという手段が、研究教育機関との連携、自然治癒力の科学的研究、地産地消などのクラスターやネットワークという方法である。

こうした観点から日本のウェルネス・ツーリズムの推進の課題をまとめると以下のようになる（第6章参照）。

- ① 真の地方分権、地方の独立性が重要
- ② 一次、二次、三次産業の連携・協業化を進める
- ③ 環境保全が観光に結びつき、地域振興につながる
- ④ まちづくりの視点を持った総合的なプロダクト開発が必要
- ⑤ ウェルネス・サービスのレベルアップと人材育成のために、サービス品質のスタンダード化と専門の教育機関の設置が必要
- ⑥ ウェルネス観光クラスター開発のための支援組織及びネットワークの整備

新潟県の「健康ビジネス連邦」構想をはじめ、わが国でも様々な「健康、ウェルネス・ツーリズム」に関する具体的プロジェクトが現れている。国内における健康・ウェルネス・ツーリズムの推進や国際観光の推進の観点からは、こうした先行地域と国内外の地域との地域間連携プロジェクトの創設が、地域のイノベーション力を高めるためにも、国際観光を推進する上でも重要になるものと思われる。

本研究では、国内外の調査に関して、多くの方から貴重な助言やご支援をいただいた。厚く御礼申し上げたい。また、研究機会を与えていただいた（財）ハイレイフ研究所ならびに事務局の皆様にも謝意を表したい。

研究代表 中田裕久 （財）山梨総合研究所 （第2、4、5章）  
 小田輝夫 （財）ハイレイフ研究所（客員） （第1章）  
 竹内良一 NPO 法人 循環型社会推進センター （第3章）  
 仙洞田伸一（財）ハイレイフ研究所 （第6章）

□ 調査の実施概要とご協力をいただいた方々

1. 講演会・セミナー

- ・ 植田理彦氏（民活推進機構、ウェルネス・ツーリズムの動向：平成20年4月25日）
- ・ 孫田 猛氏（飯島総研（株）、地域観光産業の動向：6月27日）
- ・ 古川彰洋氏（ヘルスツーリズム研究所：ヘルスツーリズムの現状と課題：7月11日）

2. 国内視察・ヒアリング調査

○ 草津（平成20年5月22日～23日）

- ・ 中沢康治氏（中沢ヴィッレジ、ホテル・ヴィレッジの取り組み）
- ・ 長井英二氏（草津町観光創造課、温泉エネルギーの利用）

○ いわき市（7月28日）

- ・ 大場敏宣氏（いわき湯本温泉旅館組合、いわき湯本温泉の取り組み）
- ・ 坂本征夫氏（常磐興産（株）、スパリゾートハワイアンズの取り組み）
- ・ 小林裕明氏（いわき商工会議所、いわき市の産業動向）
- ・ 石橋喜孝氏他（クリーンコールパワー研究所（株）、実証実験概要）

○ 新潟県 健康ビジネスサミット「うおぬま会議」（11月14日）

3. 海外ヒアリング調査（平成20年9月1日～9月16日）

○ オーストリア

- ・ Mag.Ferdinand Thaler Amt der Tiroler Landesregierung：技術移転政策
- ・ Mag.Robert Ranzi Tiroler Zukunftsstiftung, Cluster Manager：クラスターの運営
- ・ Dr.Georg Goebel Medizinische Universitat Innsbruck：DOSTWELLの品質管理

- ・ Herr LAbg. Josef Turtsher Biosphereparkmanagement Grosses Walsertal
- イタリア（南チロル）
- ・ Herr Guido Sandforth TIS innovation park , Cluster Manager : クラスターの運営
- イタリア（ヴァッレ・ダオスタ州）
- ・ Ducly Remo Mayor, Comone di Chamois : アルパイン・パールの状況
- ・ Cassiano Pascal Mayor, Comune di La Salle, Legal representative of DOSTWELL
- ・ Prof. Corrado Oreiller Fondazione per la Formazione Professionale Turistica
- ・ Federica Bieller Terme Pre-Saint-Didier
- ・ ヴァッレ・ダオスタ州商工会議所、セント・ヴィンセント市役所、ホテル・モンブラン、モルジェ・バイオマスボイラー施設等
- 4. 海外調査協力
- ・ モラス雅輝氏 チロル州政府観光局 日本デスク（調査先アレンジ）
- ・ ファゼールみはる氏（通訳）
- ・ 杉山武史氏 ヴァッレ・ダオスタ州政府観光局 日本デスク（調査先アレンジ）
- ・ 杉山イクコ氏（通訳）